

都府県における 水田作経営体の現状と課題

令和6年1月16日

農林水産政策研究所
上席主任研究官 平林 光幸

- 急速な離農による水田農業構造の急激な変動
 - 受け手となる担い手の確保とその安定性が問われている
 - 受け手：大規模家族経営、少数有志の協業経営体、集落営農組織
- 2000年代における集落営農組織の急増
 - 担い手不足地域等で受け手としての期待が高まる
 - 構成員の高齢化、世代交代が進む中での集落営農組織の発展可能性
- 家族経営、少数有志の協業経営体等の動向把握

- 本報告の課題
- 水田作経営体に関する全体的な動向
- 集落営農型経営体の構造動態（2015～2020年）
- おわりに

1. 組織経営体と家族経営の動向把握

→集落営農組織の設立は停滞傾向

農地の受け手として家族経営体への期待

2. 集落営農組織の動向把握

政策対応によって急増したが、設立から15年の経過

当時の構成員が仮に60歳代→現在ではすでに70歳代後半

→経営内容の変化、法人化、経営継承の動向は？

①水田作経営体の全体的な動向

田のある家族経営体の面積規模別動向（都府県）

第1-1表 田のある家族経営体数の推移（都府県）

（単位：経営体、%）

		計	経営田面積規模								
			3ha未満	3~5ha	5~10ha	10~15ha	15~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上
2010年	田のある経営体	1,396,877	1,306,195	53,069	27,847	5,843	2,025	1,345	467	80	6
	稲作1位	869,728	797,908	40,555	22,551	5,098	1,868	1,243	430	70	5
	法人経営	376	166	27	41	32	20	49	29	11	1
2015年	田のある経営体	1,110,079	1,018,328	48,945	29,994	7,180	2,846	1,899	726	145	16
	稲作1位	694,945	623,449	36,575	23,666	6,140	2,580	1,721	666	133	15
	法人経営	489	231	30	60	29	26	55	44	11	3
2020年	田のある経営体	809,685	722,470	42,123	28,885	8,255	3,556	2,749	1,240	366	41
	稲作1位	522,224	452,237	32,332	23,336	7,109	3,196	2,513	1,133	334	34
	法人経営	937	214	63	121	96	78	147	136	74	8
稲作1位経営体の法人率	2010年	0.0	0.0	0.1	0.2	0.6	1.1	3.9	6.7	15.7	20.0
	2015年	0.1	0.0	0.1	0.3	0.5	1.0	3.2	6.6	8.3	20.0
	2020年	0.2	0.0	0.2	0.5	1.4	2.4	5.8	12.0	22.2	23.5

資料：農林業センサス（2010年、2015年、2020年）。

30ha以上の稲作1位経営体の法人率が10%を超える。大規模稲作農家の法人化が進展か？

- 田のある家族経営体
2010年 139.7万経営体 → 2020年 81.0万経営体 10年で42.0%減
- しかし、大規模経営は着実に増加
経営田面積10ha以上の経営体数：2010年 9,766経営体 → 2020年 16,207経営体
特に30ha以上では、每期大幅に増加
- 増加階層の変化
2010年～15年 5～10ha → 2015～20年 10～15ha

田のある組織経営体の面積規模別動向（都府県）

第1-2表 田のある組織経営体数の推移（都府県）

（単位：経営体，％）

		計	経営田面積規模								
			3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～15ha	15～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
2010年	田のある経営体	12,482	3,730	791	1,533	1,163	908	1,761	1,595	812	189
	稲作1位	7,434	1,022	352	840	751	678	1,473	1,421	722	175
	法人経営	3,230	307	156	447	417	343	632	589	278	61
2015年	田のある経営体	15,416	4,358	1,030	1,976	1,489	1,226	1,984	1,986	1,092	275
	稲作1位	9,355	1,260	490	1,104	954	950	1,645	1,741	971	240
	法人経営	5,661	628	265	708	621	622	1,005	1,070	601	141
2020年	田のある経営体	16,169	4,055	1,107	2,039	1,577	1,301	2,158	2,264	1,295	373
	稲作1位	10,532	1,308	567	1,221	1,111	1,022	1,808	2,010	1,155	330
	法人経営	7,526	591	309	798	794	776	1,390	1,629	961	278
稲作1位の経営体割合	2010年	59.6	27.4	44.5	54.8	64.6	74.7	83.6	89.1	88.9	92.6
	2015年	60.7	28.9	47.6	55.9	64.1	77.5	82.9	87.7	88.9	87.3
	2020年	65.1	32.3	51.2	59.9	70.5	78.6	83.8	88.8	89.2	88.5
稲作1位経営体の法人率	2010年	43.4	30.0	44.3	53.2	55.5	50.6	42.9	41.4	38.5	34.9
	2015年	60.7	28.9	47.6	55.9	64.1	77.5	82.9	87.7	88.9	87.3
	2020年	71.5	45.2	54.5	65.4	71.5	75.9	76.9	81.0	83.2	84.2

資料：農林業センサス（2010年，2015年，2020年）。

100以上の組織経営体は大きく増加

稲作の生産販売が中心の組織経営体のうち30ha以上の組織経営体では、法人率が8割超

• 田のある組織経営体

2010年12,482経営体→2015年15,416経営体→2020年16,169経営体

増加数は鈍化傾向

• 100ha以上層のみが前期の増加数（86経営体）よりも今期の増加数（98経営体）が多い

• 法人率は、2010年から15年にかけて急上昇、15年から20年にかけては鈍化しつつも、その割合は7割

田のある経営体における露地野菜の取組状況（都府県）

第1-3表 田のある経営体における露地野菜の取組割合の推移

(単位:%)

		計	経営田面積規模									
			3ha未満	3~5ha	5~10ha	10~15ha	15~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上	
家族経営体	2010年	田のある経営体	12.4	11.8	20.8	23.1	21.8	20.2	17.2	16.1	13.8	33.3
		稲作1位	5.9	4.8	15.7	20.7	21.2	19.5	16.6	14.4	11.4	20.0
		法人経営	15.2	7.8	11.1	34.1	12.5	40.0	20.4	13.8	-	100.0
	2020年	田のある経営体	11.8	11.1	17.1	19.1	20.3	18.0	19.4	21.1	15.0	22.0
		稲作1位	5.5	4.1	12.1	16.1	18.3	16.8	18.8	20.3	14.7	23.5
		法人経営	21.7	10.7	14.3	26.4	31.3	17.9	25.9	25.7	25.7	37.5
組織経営体	2010年	田のある経営体	16.9	17.3	19.5	15.4	15.3	15.7	16.2	17.7	17.7	19.0
		稲作1位	15.5	6.3	13.9	15.4	15.4	16.7	17.4	18.5	18.0	19.4
		法人経営	25.6	11.4	28.2	22.4	21.6	23.6	28.8	31.4	32.0	36.1
	2020年	田のある経営体	22.6	21.0	21.9	18.5	16.6	20.1	22.6	28.0	32.6	32.2
		稲作1位	21.3	10.4	14.1	14.4	14.6	20.6	22.7	28.4	33.2	34.8
		法人経営	27.3	16.6	20.7	18.7	17.8	24.7	27.6	33.5	38.4	39.9

2010年では大規模な経営体数が少ないので、規模との関係が不明瞭

・15ha以上の稲作法人では、露地野菜の取組率が高い
→複合経営化

資料:農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

注. 露地野菜の取組は農業経営体の外形基準をクリアしているものを対象とした.

- 田のある家族経営体では、10年前と比較して、大きな変化無し
ただし、法人化している家族経営体では15.2%→21.7%と上昇（特に20ha以上では1/4以上）
- 田のある組織経営体では、10年前と比較して、6ポイント増加
稲作法人経営では、10年前と比較して、取組に大きな変化がなく、3割弱が取り組む。

田のある経営体における施設野菜の取組状況

第1-4表 経営田面積規模別の田のある経営体における施設野菜取組割合の推移

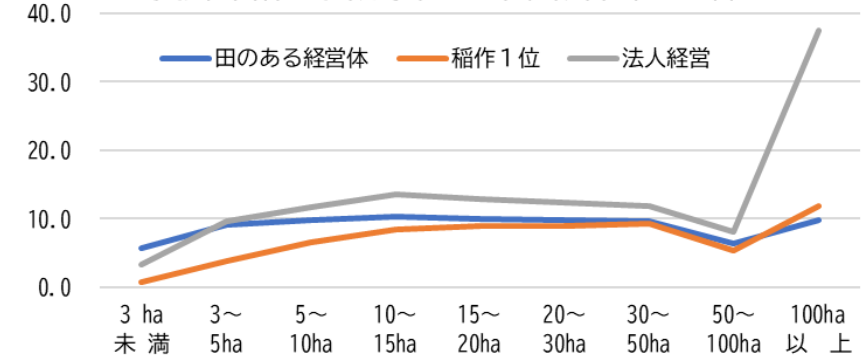
(単位:%)

			計	経営田面積規模									
				3 ha 未 満	3~ 5ha	5~ 10ha	10~ 15ha	15~ 20ha	20~ 30ha	30~ 50ha	50~ 100ha	100ha 以 上	
家族経営体	2010年	田のある経営体	6.1	5.7	11.3	13.0	13.5	12.9	11.7	10.3	10.0	16.7	
		稲作1位	1.3	0.7	5.1	9.7	12.1	12.1	11.3	9.3	11.4	20.0	
		法人経営	7.4	2.4	7.4	14.6	6.3	20.0	10.2	6.9	18.2	100.0	
	2020年	田のある経営体	6.0	5.6	9.1	9.8	10.3	10.0	9.8	9.6	6.3	9.8	
		稲作1位	1.4	0.7	3.7	6.5	8.4	8.9	8.8	9.3	5.4	11.8	
		法人経営	9.9	3.3	9.5	11.6	13.5	12.8	12.2	11.8	8.1	37.5	
組織経営体	2010年	田のある経営体	8.8	13.3	10.4	7.6	6.7	6.3	4.9	7.2	7.0	5.3	
		稲作1位	5.3	1.1	2.8	5.8	6.5	6.0	5.0	7.1	6.9	5.7	
		法人経営	10.4	1.3	5.8	10.5	9.6	9.3	10.4	13.8	16.9	16.4	
	2020年	田のある経営体	9.7	14.0	9.9	8.0	6.0	5.9	7.5	9.0	11.0	13.1	
		稲作1位	6.6	2.1	3.0	4.3	4.7	5.9	6.9	8.9	11.7	14.2	
		法人経営	8.9	4.2	5.2	5.8	6.5	7.5	8.8	10.7	13.8	16.9	

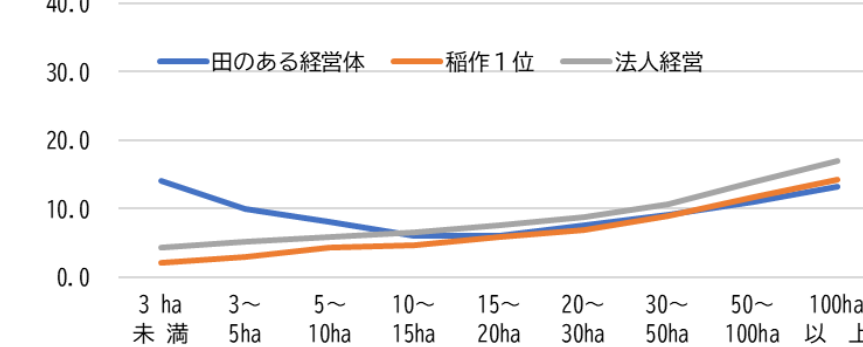
資料:農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

注. 施設野菜の取組は農業経営体の外形基準をクリアしているものを対象とした.

家族経営体の施設野菜への取組割合 (2020年)



組織経営体の施設野菜への取組割合 (2020年)



- 施設野菜への取組は、露地野菜と比較して、全体的に低い水準
- 家族経営体では、経営面積規模が大きいからといって、施設野菜の取組割合は上昇しないが、組織経営体の稲作1位及び法人経営では、経営田面積が大きくなるにしたがって、取組割合は上昇する傾向にある

稲作経営体における露地野菜の取組と雇用・法人化

第1-5表 田のある経営体における露地野菜への取組に関する特徴

(単位:%)

	計	経営田面積規模								
		3ha未満	3~5ha	5~10ha	10~15ha	15~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上
家族経営体(田あり)	11.8	11.1	17.1	19.1	20.3	18.0	19.4	21.1	15.0	22.0
稲作1位	5.5	4.1	12.1	16.1	18.3	16.8	18.8	20.3	14.7	23.5
常雇いあり	22.0	12.1	27.3	28.3	26.9	23.2	30.6	29.2	20.0	29.4
常雇いなし	5.4	4.1	12.0	15.9	17.9	16.2	17.1	17.1	10.6	17.6
農事組合法人	15.4	7.2	18.2	15.4	38.1	20.0	19.2	14.8	18.2	0.0
会社	23.7	13.0	12.2	29.5	29.3	17.6	27.3	28.4	27.0	42.9
非法人等	5.5	4.1	12.1	16.0	18.1	16.8	18.4	19.6	11.5	19.2
組織経営体(田あり)	22.6	21.0	21.9	18.5	16.6	20.1	22.6	28.0	32.6	32.2
稲作1位	21.3	10.4	14.1	14.4	14.6	20.6	22.7	28.4	33.2	34.8
常雇いあり	38.6	33.8	37.6	31.4	25.1	33.0	36.1	42.1	45.3	42.9
常雇いなし	16.0	7.5	10.0	11.3	12.7	17.9	19.1	22.5	23.6	24.1
農事組合法人	26.2	8.5	14.2	14.9	15.7	23.2	27.4	32.7	37.9	42.6
会社	30.0	21.3	25.5	24.7	21.2	28.9	28.4	36.1	40.1	37.5
非法人等	7.9	7.1	8.0	7.3	8.2	8.6	7.8	8.6	8.5	11.3

資料: 2020年農林業センサス。

・稲作1位の家族経営体では、常雇いの有無で、露地野菜への取組が異なる

ただし、「常雇いなし」でも、5ha以上では、一定程度の取組が見られる

「会社」と「非法人等」では、会社等が取組割合は高い

・稲作1位の組織経営体では、「常雇いあり」での露地野菜への取組割合が高く、特に30ha以上で高い

法人形態による取組では、「非法人等」では面積規模の大きさに変わらず、露地野菜への取組割合が低い

稲作家族経営体における農産物の販売先

第1-6表 稲作1位の家族経営体(田のある経営体)における農産物販売先

(単位:%)

		計	経営田面積規模								
			3ha未満	3~5ha	5~10ha	10~15ha	15~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上
2020年	農協	74.8	73.6	81.5	84.0	85.3	81.6	83.2	82.2	85.9	76.5
	農協以外の集出荷団体	13.9	11.9	22.3	26.5	32.0	38.8	41.5	43.2	39.8	23.5
	卸売市場	3.3	2.8	5.3	7.0	8.0	8.8	8.4	11.2	11.4	14.7
	小売り業者	9.2	8.6	10.7	12.9	16.4	18.2	22.3	28.0	37.4	32.4
	食品製造業・外食産業	2.0	1.5	3.0	4.4	6.7	8.9	11.0	14.5	14.7	20.6
	消費者への直接販売	17.5	17.0	17.7	21.2	26.3	29.1	31.8	36.2	37.7	44.1
法人	農協	71.4	59.3	74.6	60.3	78.1	74.4	81.0	75.0	83.8	75.0
	農協以外の集出荷団体	32.6	16.8	22.2	24.8	30.2	41.0	44.2	41.9	55.4	12.5
	卸売市場	10.9	4.7	6.3	15.7	8.3	11.5	14.3	13.2	13.5	37.5
	小売り業者	26.7	14.0	11.1	26.4	33.3	26.9	28.6	39.0	39.2	50.0
	食品製造業・外食産業	19.5	10.7	14.3	25.6	20.8	19.2	19.0	25.0	27.0	37.5
	消費者への直接販売	47.4	35.5	39.7	51.2	51.0	57.7	52.4	49.3	51.4	62.5
非法人	農協	74.8	73.6	81.5	84.1	85.4	81.8	83.3	83.1	86.5	76.9
	農協以外の集出荷団体	13.8	11.9	22.3	26.5	32.0	38.7	41.3	43.4	35.4	26.9
	卸売市場	3.3	2.8	5.2	6.9	8.0	8.7	8.1	10.9	10.8	7.7
	小売り業者	9.2	8.6	10.7	12.8	16.1	18.0	21.9	26.5	36.9	26.9
	食品製造業・外食産業	1.9	1.5	3.0	4.3	6.5	8.6	10.5	13.0	11.2	15.4
	消費者への直接販売	17.5	17.0	17.7	21.0	26.0	28.4	30.5	34.4	33.8	38.5

- ・ 法人と非法人での農協への出荷割合の差は大きくない。
- ・ 大規模な法人であっても、農協への出荷率は75%以上高く、農協を基本としながらも販売先を多様化している

資料:農林業センサス(2020年).

- ・ 稲作1位の家族経営体：①農協への販売（出荷）、②消費者への直接販売、③農協以外の集出荷団体
- ・ 法人化している経営体の販売先は多様である
農協の割合は高いが、消費者への直接販売が約5割、1/4以上が農協以外の集出荷団体や小売業者へ販売
- ・ 非法人でも、大規模化すると農協以外にも販売している割合が高くなる

稲作組織経営体における農産物の販売先

第1-7表 稲作1位の組織経営体(田のある経営体)における農産物販売先

(単位:%)

		計	経営田面積規模								
			3ha未満	3~5ha	5~10ha	10~15ha	15~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上
2020年	農協	85.8	62.7	74.6	80.7	88.1	91.4	91.4	92.6	92.8	92.4
	農協以外の集出荷団体	22.7	12.7	20.6	21.6	21.1	22.6	23.1	25.6	30.6	29.1
	卸売市場	7.2	3.0	5.3	4.9	5.7	5.7	7.0	9.9	11.9	14.8
	小売り業者	17.5	12.2	12.5	15.2	15.5	14.9	17.3	19.2	26.8	30.0
	食品製造業・外食産業	13.4	11.8	13.6	10.7	12.6	10.8	11.7	14.9	18.6	22.1
	消費者への直接販売	33.5	32.1	35.1	35.8	32.3	30.7	33.6	31.9	37.2	35.5
法人	農協	84.3	50.3	64.4	75.7	85.8	89.7	89.6	91.2	91.8	91.4
	農協以外の集出荷団体	26.9	14.0	24.9	25.1	24.9	25.6	26.3	29.2	35.0	33.1
	卸売市場	9.6	5.1	8.1	7.0	7.3	7.1	8.8	12.0	13.8	17.6
	小売り業者	22.1	19.1	19.1	18.9	18.3	17.8	21.0	22.7	30.7	34.9
	食品製造業・外食産業	17.3	18.6	20.4	15.4	16.2	12.8	14.8	18.0	21.7	25.2
	消費者への直接販売	40.1	40.3	45.3	42.4	37.9	36.5	41.4	37.4	43.8	40.6
非法人	農協	89.4	72.9	86.8	90.1	94.0	96.7	97.4	98.7	97.9	98.1
	農協以外の集出荷団体	12.2	11.6	15.5	15.1	11.4	13.0	12.4	10.0	9.3	7.7
	卸売市場	1.3	1.3	1.9	0.9	1.6	1.2	1.2	0.8	2.6	0.0
	小売り業者	6.2	6.4	4.7	8.3	8.5	5.7	4.8	4.2	7.2	3.8
	食品製造業・外食産業	3.6	6.1	5.4	1.9	3.5	4.5	1.2	1.6	3.1	5.8
	消費者への直接販売	16.8	25.4	22.9	23.4	18.3	12.6	7.7	8.4	4.6	7.7

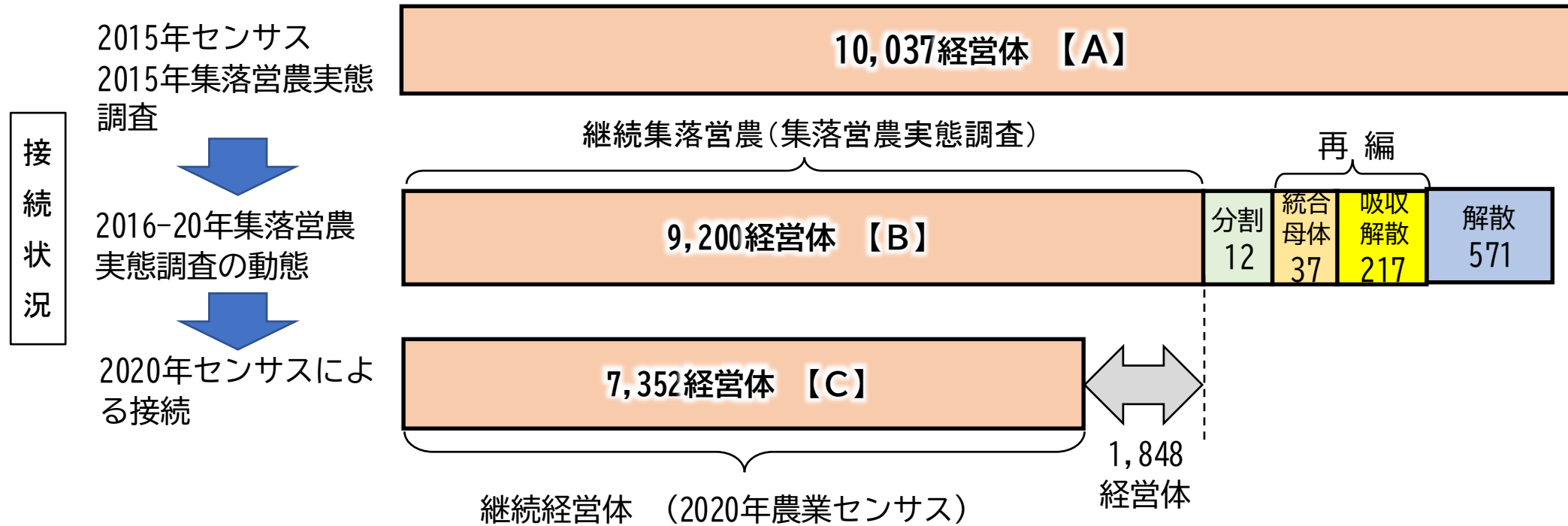
農協以外の割合は低い傾向

資料:農林業センサス(2020年).

- 稲作1位の組織経営体：①農協への販売（出荷）、②農協以外の集出荷団体、③消費者への直接販売
- 法人、非法人にかかわらず、農協の割合は家族経営体よりも高い
大規模経営ほど農協の割合が高くなる傾向にある

②集落営農組織の動向 2015～20年の変化

集落営農組織の動向は？（都府県）



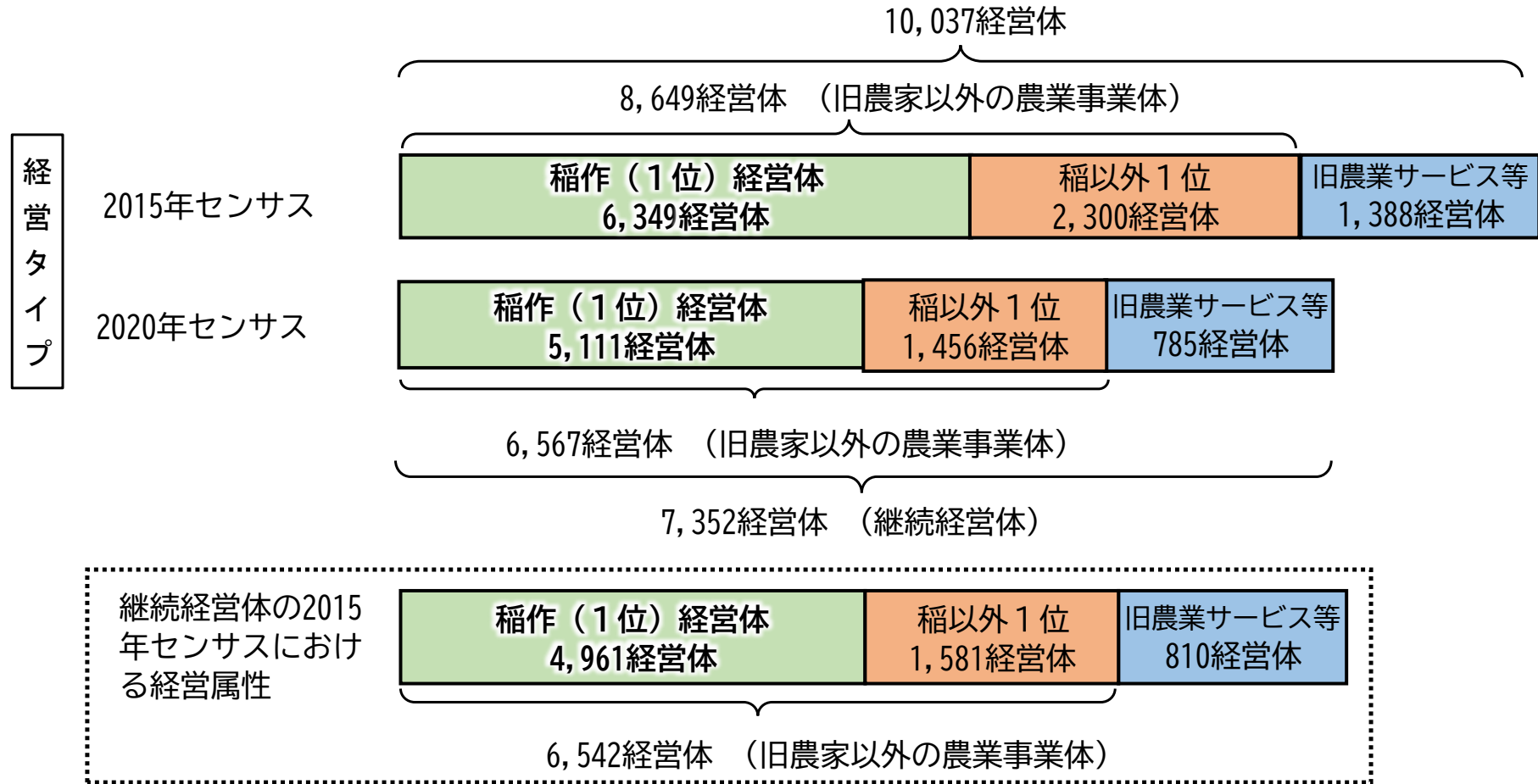
第1-1図 集落営農型経営体の接続状況及び経営タイプ（都府県）

① 集落営農実態調査と2015年センサスを接続：10,037経営体【A】

② 2016～2020年までの動態を集落営農実態調査個票で確認

③ 2020年センサスで【A】と接続：7,352経営体【C】

集落営農型経営体の変化



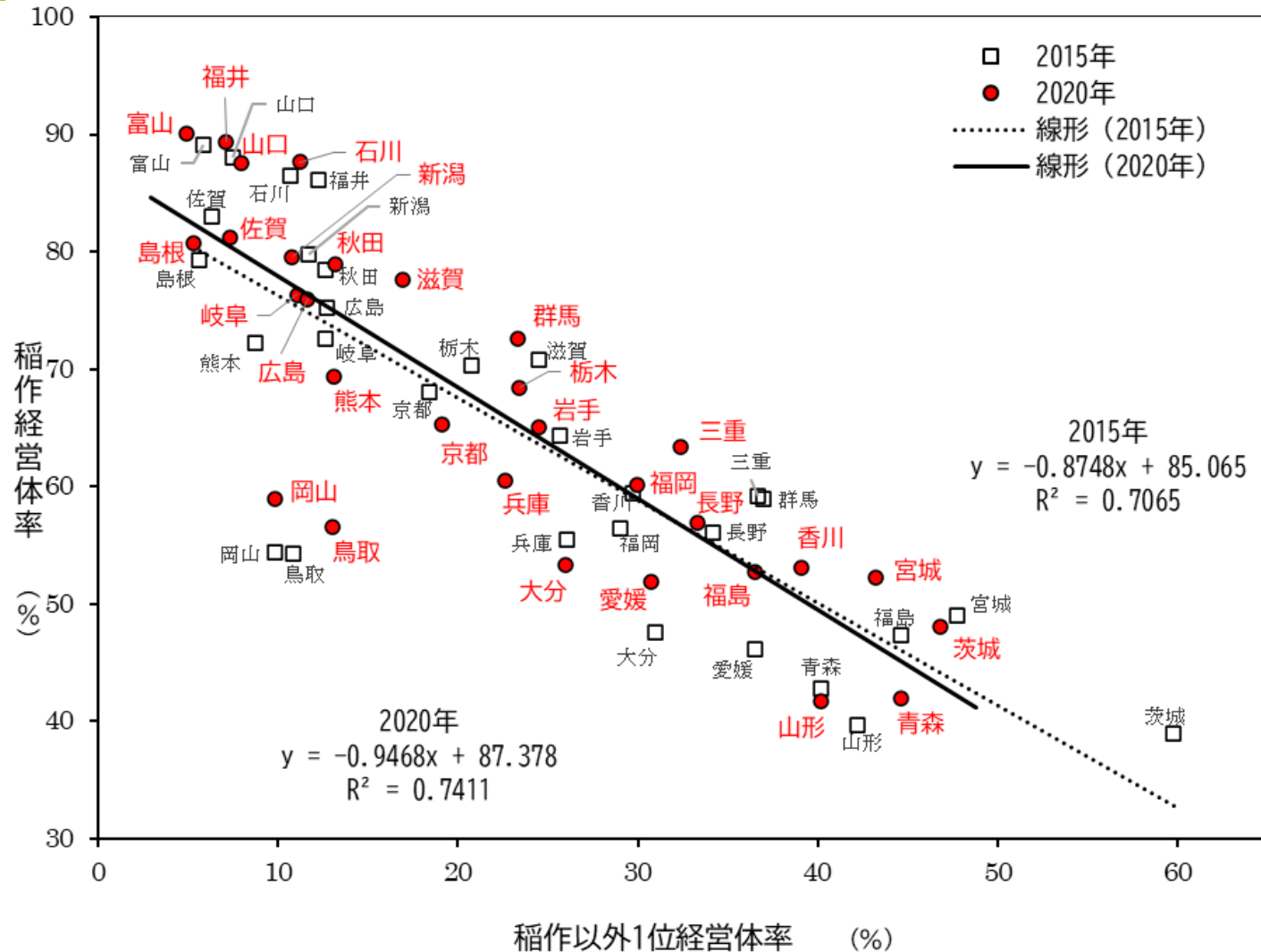
第1-1図 集落営農型経営体の接続状況及び経営タイプ (都府県)

- 稲作1位経営体の増加

→稲作を主力とした経営体へ

ただし、大きな流れには至っていない

集落営農型経営体の属性変化②



第1-2図 継続経営体の経営変化 (都府県)

- 経営内容に関する地域性

北陸・中国は稲作に取り組む経営体が多い
 東北(宮城、山形、青森)は稲以外の経営体が多い(転作組織)

- 2015年から2020年にかけて、傾きが-1に近づいている→稲作1位経営体率が上昇傾向

- 近似線の当てはまりの良さ

→農家以外の農業事業体の割合が上昇
 (作業受託組織からの移行)

資料：農林業センサス（2015年，2020年）.
 注. 継続経営体数が50未満の都府県は除外した.

継続経営体の属性変化(稲作1位経営、集落営農)

第1-10表 継続経営体の構造動態 (稲作1位の集落営農型経営体：都府県)

(単位：経営体、%)

15年の田面積規模	2020年の田面積規模	2020年の田面積規模							計	階層移動			〔参考〕 家族経営の階層移動		
		5ha未満	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上		下向	維持	上向	下向	維持	上向
		5ha未満	331	86	27	3	1	4		2	454	-	72.9	27.1	-
5~10ha	37	266	125	18	5	4	1	456	8.1	58.3	33.6	17.9	66.3	15.7	
10~20ha	19	76	686	170	41	5	2	999	9.5	68.7	21.8	13.9	69.0	17.1	
20~30ha	16	5	131	625	212	11	2	1,002	15.2	62.4	22.5	27.8	55.1	29.6	
30~50ha	9	6	19	132	750	123	4	1,043	15.9	71.9	12.2	15.0	61.3	23.7	
50~100ha	7	5	3	9	80	390	36	530	19.6	73.6	6.8	22.3	71.8	5.8	
100ha以上	2	2	4	-	2	24	82	116	29.3	70.7	-	
計	421	446	995	957	1,091	561	129	4,600							

・ 経営内容の変化による影響を除外するため、

2015~20年ともに稲作1位の経営体

のみを対象

→次スライド以降同様

資料：農林業センサス（2015年，2020年）。

注．2015年，2020年ともに稲作の農産物販売金額が1位の経営体を対象とした

- ・ 5ha未満の経営体は階層移動のない「維持」層が73.6%と高い
- ・ 5~30haの各規模層では「維持」が6割前後と低く、上向する割合が高い
→作業受託からの移行？あるいは集落内参加農家の増加？
- ・ 集落営農組織であっても、面積拡大組織も存在
ただし、家族経営と比較すると、10ha未満では上向する経営体の割合が高いが、10ha以上では安定的

継続経営体の法人化と経営田面積(稲作1位経営、集落営農)

第1-11表 経営田面積規模別の継続経営体の法人化動向
(稲作1位の集落営農型経営体：都府県)

(単位：経営体，%)

		非 法 人		農事組合法人		会 社	
		2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
計		1,990 100.0	1,635 100.0	2,265 100.0	2,610 100.0	283 100.0	294 100.0
経営田面積規模	5ha未満	15.8	18.0	4.7	3.9	6.0	4.1
	5～10ha	9.9	12.3	10.0	8.4	8.5	7.8
	10～20ha	18.3	21.5	25.3	22.6	18.0	13.6
	20～30ha	20.8	18.0	23.2	23.3	19.4	16.7
	30～50ha	20.8	18.7	23.9	26.4	27.6	27.9
	50～100ha	11.6	9.1	10.9	13.1	16.3	22.8
	100ha以上	2.8	2.4	2.0	2.5	4.2	7.1

資料：農林業センサス（2015年，2020年）。

注．2015年と2020年を比較して，1ポイント以上高い数値を太字で示した。

なお，「非法人」「農事組合法人」「会社」以外に「各種団体等」もあるが割愛した。

法人化の進展

・非法人

1,990→1,635

・農事組合法人

2,265→2,610

・会社

283→294

・経営田面積規模別

20～100haの非法人率の低下

→ 20ha以上の経営体は法人化、
他方で、20ha未満の経営体
は非法人率が上昇

継続経営体の法人化と地域類型(稲作1位経営、集落営農)

第1-12表 農業地域類型別の継続経営体の法人化動向
(稲作1位の集落営農型経営体：都府県)

(単位：経営体, %)

	計		会社・農事組合法人計						非法人	
					農事組合法人		会社			
			2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
都市的地域	515	100.0	51.5	60.6	46.2	55.3	5.2	5.2	46.8	37.9
平地農業地域	2,184	100.0	49.6	60.2	44.5	54.9	5.1	5.3	49.5	38.6
中間農業地域	1,334	100.0	62.4	66.6	55.4	58.9	7.0	7.7	35.6	31.9
山間農業地域	567	100.0	64.7	68.6	55.9	60.1	8.8	8.5	34.2	30.5

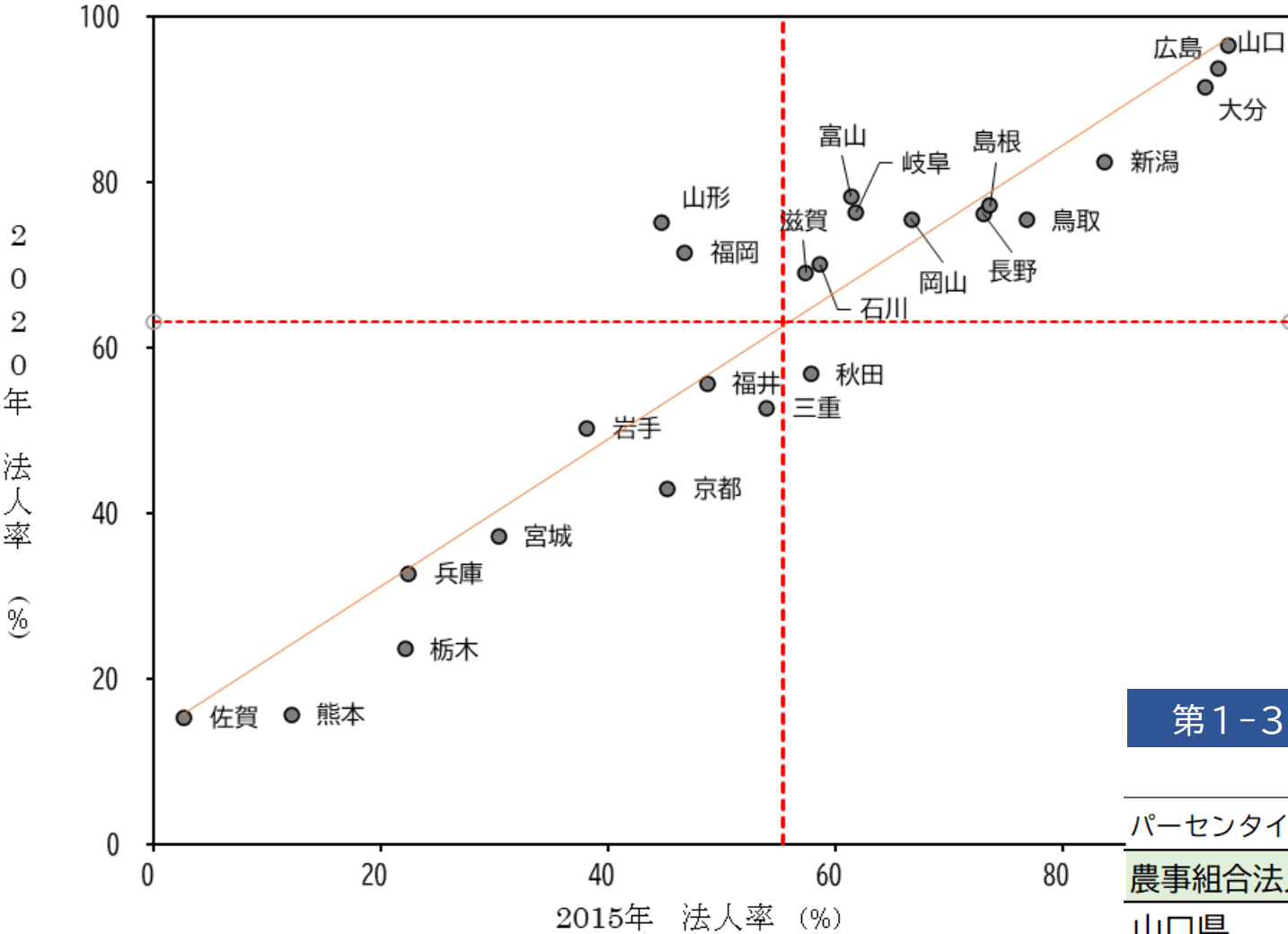
資料：農林業センサス（2015年，2020年）。

注. 2015年，2020年ともに，2017年12月改訂の農業地域類型コードを用いて集計した。

平場地域での法人化の進展

- 都市的地域、平地地域での法人率の急激な上昇
- 中山間地域では、2015年時点で法人化率が高く、さらに進展

継続経営体の法人化と地域性(稲作1位経営、集落営農)



第1-3図 継続稲作経営体の法人率と地域性 (都府県)

中山間地域での法人化率の高さ

- 大分、山口、広島における法人率の高さ→法人化が進展

水田・畑作経営所得安定対策の規模要件クリアのため？

法人化の停滞地

- 佐賀、熊本、栃木の法人率の低さ
- 東北は中位、ただし山形は急速に法人化が進展

第1-3図補 中位点別平均経営田面積 (2020年、稲1位、農事組合法人)

(単位：経営体、ha)

パーセンタイル	経営体数	10%	25%	50%	75%	90%
農事組合法人計	2,610	8.8	16.0	26.0	39.7	60.0
山口県	160	8.0	13.4	19.8	30.6	44.8
広島県	176	8.6	13.0	20.7	29.7	40.3
大分県	83	2.0	5.4	11.0	18.0	25.5

資料：農林業センサス (2015年、2020年)。

注(1)対象経営体数が50未満の都府県は省略した。また、法人とは農事組合法人と会社である。

(2)点線は都府県の2015年及び2020年の平均法人率である。

継続経営体における経営の複合化・多角化(稲作1位経営、集落営農)

第1-13表 継続経営体における露地野菜の導入状況 (稲作1位:都府県)

(単位:%)

	全 体		非 法 人		農事組合法人		会 社	
	2015年	2020年	15年	20年	15年	20年	15年	20年
露地野菜	19.1	20.2	8.1	5.6	27.3	28.2	32.9	33.3
施設野菜	4.6	5.7	1.1	0.7	6.4	7.7	14.8	15.6
加 工	6.1	6.8	1.0	2.0	8.8	8.4	22.3	19.4

資料:農林業センサス(2015年, 2020年).

注. 露地野菜及び施設野菜導入の有無は, 農業経営体としての外形基準を満たすものとした.

また,「加工」は農業生産関連事業の売上金額に占める割合が1割以上の経営体を対象とした.

- 露地野菜の導入は、法人と非法人で大きな差
5年間で、非法人は低下しつつも、法人では上昇
- 施設野菜、加工では、農事組合法人と会社で大きな差
ただし、この5年間で大きな上昇は見られない

継続経営体における経営主年齢(稲作1位経営、集落営農)

第1-14表 継続稲作経営体における経営主の平均年齢と後継者の確保状況(都府県)

(単位:歳)

経営田面積	計	非法人	農事組合法人	会社
平均	68.7	68.3	69.5	64.7
5ha未満	69.4	69.3	70.1	63.8
5-10ha	69.7	69.0	70.4	68.7
10-20ha	69.3	68.3	69.9	68.0
20-30ha	68.9	67.7	69.8	64.7
30-50ha	68.3	67.8	69.2	62.9
50-100ha	67.4	67.5	68.1	64.3
100ha以上	67.5	66.3	69.3	63.5

法人種類別平均年齢

農事組合法人 > 非法人 > 会社

農事組合法人と会社で約5歳の開き

→ 農事組合法人の特性?

- ・多数の構成員からの信頼を得た組織運営
- ・経営判断の難しさ

・経営田面積との関係

農事組合法人:

経営田面積の規模と経営主年齢に相関関係なし

非法人:

経営田面積が大きな経営体で経営主年齢が低下

会社:

20ha以上で60歳代前半

継続経営体における後継者の確保(稲作1位経営、集落営農)

第1-14表 継続稲作経営体における経営主の平均年齢と後継者の確保状況(都府県)
(単位:%)

	全体						
	確保している				継承予定なし	確保していない	
	親族	経営内部	経営外部				
平均	51.3	7.2	41.1	3.0	4.7	43.9	
経営田面積規模	5ha未満	34.9	5.5	25.7	3.8	2.1	62.9
	5-10ha	39.0	5.8	30.0	3.1	4.5	56.5
	10-20ha	46.1	5.8	37.7	2.6	4.6	49.2
	20-30ha	55.2	7.3	45.2	2.6	4.0	40.9
	30-50ha	59.6	8.2	47.8	3.5	6.2	34.2
	50-100ha	58.8	9.6	46.3	2.9	5.2	36.0
	100ha以上	57.4	8.5	46.5	2.3	6.2	36.4
	非法人		農事組合法人		会社		
	確保している	確保していない	確保している	確保していない	確保している	確保していない	
平均	48.4	49.1	53.0	41.6	54.8	35.0	
経営田面積規模	5ha未満	34.9	63.1	33.7	64.4	50.0	41.7
	5-10ha	39.8	56.7	38.5	57.3	39.1	47.8
	10-20ha	49.4	47.2	44.1	50.8	45.0	50.0
	20-30ha	53.2	44.7	56.5	39.2	55.1	34.7
	30-50ha	57.7	39.7	60.7	31.9	57.3	31.7
	50-100ha	55.4	43.2	60.1	33.7	61.2	29.9
	100ha以上	48.7	48.7	59.4	35.9	61.9	19.0

- 後継者を確保できていない経営体は半数近い
- 後継者の属性は経営内部の者の割合が高い
→ 集落営農組織の構成員
- 経営田面積規模別
20ha未満では、確保できている割合が半数以下
- 非法人
後継者を確保できていない経営体が49.1%
- 農事組合法人
確保できている割合 農事組合法人>非法人
しかし、20ha未満では、非法人>農事組合法人
- 会社
確保できていない経営体割合が非常に低い

おわりに

①家族経営と組織経営に関する分析

- ・ 家族経営では増減分岐点が5～10ha層から10～15ha層へ
→大規模化の中心は20～50ha層へ
- ・ 組織経営体の増加数は鈍化へ
活発な増加階層は50ha以上あるいは100ha以上
ただし50ha未満層では法人化の進展

②集落営農型経営体に関する分析

- ・ 継続している集落営農型経営体の経営発展
作業受託・転作受託経営体 → 稲作までを取り込んだ経営体：緩慢な動き
- ・ 非法人（任意組織）のうち小規模な経営体のシェア拡大
一方で、大規模な経営体のシェア低下→法人化の進展

②集落営農型経営体に関する分析（続き）

- ・ 中山間地域における法人化率の高さと平地地域における法人化の進展
→中山間地域では政策対応？
- ・ 経営主年齢及び後継者の確保状況
経営主年齢は非法人よりも農事組合法人の方が高い
小規模な農事組合法人では約半数の法人で農業後継者が確保できていない
→農事組合法人における経営継承の課題
- ・ 会社形態の集落営農型経営体
→ 経営の複合化、多角化への取組、経営主年齢の相対的低さ、
後継者の確保等の課題が比較的少ない
集落営農組織の発展方向を検討する上で、研究を深める必要

今後の研究課題

- 大規模個別経営（家族経営、少数戸の協業経営）と集落営農組織との関係把握が不十分
- 大規模家族経営の安定性に関する検討が不十分
→後継者不在の経営における農地資源の継承は？
- 枝番管理型組織における経営実態の解明の必要性
今回のセンサスでは機械所有に関する調査項目を削除
→集落営農実態調査による調査をいかに利用するか
- 集落営農組織の連携、広域化をいかに把握するか？

ご清聴ありがとうございました。